

調査・研修報告書（議員用）

報告者：前田 智永

<p>実施場所：ワークピア広島</p>	<p>実施日：令和4年6月6日～6月7日</p>
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 本市議会において、政務活動費・報酬・定数については特別委員会が設置され、調査審議を開始するところであり、まさに学びたいことだった。 議員として首長に質問させていただく限りは、可能な限り知識を得て、質問の質を上げていくことが重要だと認識している。研修や講習を受け、他者の意見も多く聞き、議員活動や議会活動に活かしたいと考える。</p>	
<p>■参考とすべき事項 事件事故の多い政務活動費だが、市民に選ばれた議員ひとりひとりが議員活動を活発にするためにしっかりと活用すべき。事件事故防止策として後払い方式を推進。 2011年議員報酬審議会において議員聞き取り調査により、議員一人当たり総活動時間を4211時間と算定。首長を1とすれば議員0.7に値し、部長級の報酬が妥当と結論付けた。様々な議員活動は一定に役務範囲が明確に出来ない。 定数については常任委員会へ人数配分されることを考慮する必要がある。人数が少ないと各議案や案件に対応出来ない。人口・環境類似都市、案件数、会議時間等他市町と比較検討し、自治体で決定するしかない。 一般質問において、議員は知っている事を聞き、知らない事は聞くべきでない。事前勉強と十二分なヒアリングが重要。質疑とは議案に対する疑問を質すことであり、自己の意見を述べることは出来ない。住民と直接対話、地域活動参加、地元、住民要望をすることが重要。財政・市政に関するチェックとして決算カードを活用すること。行財政改革は執行部が切り出しにくい案件の合理化を目指す。（統廃合、建物老朽化、削減、アウトソーシング等）。 日頃から質問貯金箱のフォルダへ質問予定の案件を貯めていくべき。 議会はファシリティマネジメント系の質問が重要。箱物維持管理費、市有財産の見直し・点検するために市資産の把握をしておく必要あり。 全国の事例を地域に当てはめて訊く。行政を正確に評価し、精神論ではなく数字をもとに訊く。最終的に提言に繋げること。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 本市議会、特別委員会において議員報酬・定数を審議していく際、人口だけでなく、環境も考慮し、比較類似市町村を決定すべき。 議会としての質問力向上のための財政・市政に関する勉強会や研修会を提案したい。</p>	